



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 蔵王産業株式会社
 コード番号 9986 URL <http://www.zaohnet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北林 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 沓澤 孝則

TEL 03-5600-0311

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,944	1.6	1,073	4.3	1,115	5.1	761	15.9
28年3月期	6,833	6.1	1,029	1.9	1,061	3.0	657	13.8

(注) 包括利益 29年3月期 773百万円 (15.4%) 28年3月期 670百万円 (14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	121.56		7.0	8.8	15.5
28年3月期	104.87		6.3	8.6	15.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,982	11,020	84.9	1,759.19
28年3月期	12,402	10,610	85.6	1,693.72

(参考) 自己資本 29年3月期 11,020百万円 28年3月期 10,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	931	451	370	4,942
28年3月期	569	249	334	4,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		24.00		31.00	55.00	344	52.4	3.3
29年3月期		27.00		28.00	55.00	344	45.2	3.2
30年3月期(予想)		27.00		28.00	55.00		46.0	

(注) 28年3月期配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 7円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,336	4.2	465	7.3	471	1.3	300	2.0	47.98
通期	7,200	3.7	1,123	4.6	1,134	1.7	749	1.6	119.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	6,266,000 株	28年3月期	6,266,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年3月期	1,278 株	28年3月期	1,278 株
--------	---------	--------	---------

期中平均株式数

29年3月期	6,264,722 株	28年3月期	6,264,722 株
--------	-------------	--------	-------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく事なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に設備投資、企業収益に改善傾向がみられたものの、個人消費は依然として低迷しており、加えて海外では米国での政権交代に伴う経済政策の動向、英国のEU離脱問題等の他、中国をはじめとしたアジア経済も緩やかな鈍化がみられ、世界経済は不安定な状態となっていること等から、先行き不透明な状況が続きました。

当社の主要顧客である製造業においては、環境負荷低減への対策商品として、引き続き強アルカリイオン電解水生成機「ZKプレミアム」への需要が着実に高まっており、その相乗効果で床洗浄機や高圧洗浄機等の販売が増加しました。

一方、ビルメンテナンス業界においては、全国各地での展示会や代理店のユーザー向け講習会等を通じて、依然として好評を得ている「ZKプレミアム」他、当期に投入した高速振動ポリッシャーの新商品「バルチャーオービタル」を加え、さらなる多様なメンテナンスの提案を積極的に行った結果、関連商品の販売も堅調に推移いたしました。

また、OEM供給によるオリジナル商品(独占販売権付卸売販売)の提案については、インターネット、ホームセンター等、コンシューマー市場でモデルチェンジ版の小型スチーム機器の他、あらたな商材を加えることで、販路拡大に努め、市場シェアの拡大を図ってまいりました。

アフターサービスについては、定期点検のほか、作業時間の短縮等迅速な対応に注力することで、工賃及びパーツ等の合計売上が堅調に推移いたしました。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社においては、プール向け水質浄化剤等が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、6,944百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は1,073百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益は1,115百万円(前年同期比5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は761百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

② 品目別の概況

「清掃機器」の売上高は、1,213百万円(前年同期比13.5%減)、「洗浄機器」は3,092百万円(前年同期比12.1%増)、「その他」は2,638百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

「清掃機器」については、除染作業用として主にレンタル会社向けの搭乗式大型清掃機や大型真空吸引回収機の需要が一巡したこと等から、減収となりました。

「洗浄機器」については、ビルメンテナンス業者向けに「バルチャーオービタル」等を活用した関連商品であるカーペット洗浄機等の販売が堅調に推移するとともに、コンシューマー向けの小型スチーム機器のモデルチェンジ版の受注が好調に推移したこと等から、増収となりました。

「その他」については、子会社であるエタニ産業株式会社の売上が増収となりましたが、パーツ等の売上が減少したため、全体では減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、7,783百万円となりました。これは主として有価証券が705百万円減少したものの、現金及び預金が714百万円、受取手形及び売掛金が109百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、5,198百万円となりました。これは主として建設仮勘定が223百万円減少したものの、建物及び構築物が619百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、12,982百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、962百万円となりました。これは主として未払法人税等が108百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、999百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、1,961百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、11,020百万円となりました。これは主として利益剰余金が398百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて108百万円増加し、4,942百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は931百万円(前年同期比63.6%増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,115百万円、減価償却費が81百万円であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額が109百万円、仕入債務の減少額が44百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、451百万円(前年同期比201百万円増加)となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が503百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、370百万円(前年同期比36百万円増加)となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が363百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	85.6	84.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.6	66.7	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

2 株式時価総額は、連結期末株価終値 × 連結期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、国内の雇用環境や設備投資は引き続き緩やかながら回復基調で推移するものと思われませんが、回復の遅れが続いている個人消費の動向は予断を許さず、また海外においては欧州主要各国における政治的なイベントが相次いで予定されている他、中東や東アジア等の情勢、米国の新政権の経済政策の行方等も重なり、世界規模での景気下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社は、市場ニーズをとらえた新機能、新用途を付した新商品の開発を継続するとともに、全国の営業拠点及び販売代理店を中心とした講習会・勉強会実施により既存顧客への深耕を推進するほか、各種展示会への出展を通じて商品啓蒙にも注力すること等で、新規顧客の獲得に努めてまいります。

OEM供給によるオリジナル商品の販売につきましては、これまでの主力であった小型スチーム機器のほかにあ

らたなアイテムの拡充、アクセサリーの充実を行うことでさらなる業容拡大に努めてまいります。アフターサービスにつきましても、引き続き、サービス品質の向上、スタッフの技術力向上に努めるほか、推奨見積の提案を勧めることで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層推進してまいります。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社につきましては、当社グループの輸入業務の強みを活かし、商品アイテムを充実していくことであらたな販路を開拓していく等、積極的な営業展開を進めてまいりたいと考えております。

以上により、次期の連結ベースでの売上高は、7,200百万円(前年同期比3.7%増)、経常利益は1,134百万円(前年同期比1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は749百万円(前年同期比1.6%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分と会社の体質強化のための内部留保との調和を図りながら、配当につきましては配当性向重視の方針を継続してまいります。

今後の配当金額の決定につきましては、長期的な観点で当社株式を保有していただくため、当社グループの事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、毎期の業績に応じて配当性向50%程度を目標として行ってまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては、期末配当として1株あたり28円00銭とし、実施済みの中間配当27円00銭と合わせまして、年間配当金は1株あたり55円00銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期における年間配当金については、1株あたり中間配当27円00銭、期末配当28円00銭の年間配当55円00銭を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株式、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,250	3,742,387
受取手形及び売掛金	※2 1,794,407	※2 1,903,691
有価証券	1,905,613	1,199,993
商品	874,135	807,269
繰延税金資産	77,537	83,022
その他	27,853	47,759
貸倒引当金	△940	△300
流動資産合計	7,706,857	7,783,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,058,988	3,739,609
減価償却累計額	△2,133,165	△2,193,794
建物及び構築物(純額)	925,823	1,545,814
機械装置及び運搬具	82,536	79,723
減価償却累計額	△68,136	△65,352
機械装置及び運搬具(純額)	14,399	14,371
土地	※1 3,199,869	※1 3,199,869
建設仮勘定	223,871	—
その他	197,496	211,914
減価償却累計額	△181,357	△182,766
その他(純額)	16,139	29,147
有形固定資産合計	4,380,102	4,789,203
無形固定資産		
その他	15,094	20,603
無形固定資産合計	15,094	20,603
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	128,200
繰延税金資産	152,147	199,169
その他	70,259	61,123
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	300,516	388,402
固定資産合計	4,695,714	5,198,210
資産合計	12,402,571	12,982,034

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,463	223,093
未払金	73,990	95,996
未払法人税等	158,868	267,223
賞与引当金	103,928	104,786
商品保証引当金	9,000	9,000
その他	240,023	262,000
流動負債合計	853,273	962,099
固定負債		
退職給付に係る負債	492,445	510,547
役員退職慰労引当金	204,940	248,950
再評価に係る繰延税金負債	※1 172,407	※1 172,407
その他	68,836	67,213
固定負債合計	938,629	999,118
負債合計	1,791,903	1,961,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	8,313,236	8,711,441
自己株式	△1,131	△1,131
株主資本合計	12,792,103	13,190,307
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△6,873	5,070
土地再評価差額金	※1 △2,174,561	※1 △2,174,561
その他の包括利益累計額合計	△2,181,435	△2,169,491
純資産合計	10,610,667	11,020,816
負債純資産合計	12,402,571	12,982,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高	6,833,521		6,944,621
売上原価	3,385,787		3,346,128	
売上総利益	3,447,733		3,598,492	
販売費及び一般管理費	※ 2,417,950		※ 2,524,692	
営業利益	1,029,783		1,073,800	
営業外収益				
受取利息	2,417		1,550	
受取配当金	2,593		3,163	
有形固定資産売却益	173		6,747	
不動産賃貸料	9,713		11,970	
為替差益	12,245		13,028	
その他	5,207		7,212	
営業外収益合計	32,350		43,671	
営業外費用				
売上割引	663		1,651	
営業外費用合計	663		1,651	
経常利益	1,061,470		1,115,820	
特別利益				
固定資産撤去費用引当金戻入額	186		—	
特別利益合計	186		—	
税金等調整前当期純利益	1,061,656		1,115,820	
法人税、住民税及び事業税	360,500		412,100	
法人税等調整額	44,155		△57,837	
法人税等合計	404,655		354,262	
当期純利益	657,000		761,558	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	657,000		761,558	

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	657,000	761,558
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,490	11,944
土地再評価差額金	9,684	—
その他の包括利益合計	13,174	11,944
包括利益	670,175	773,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,175	773,503
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,765	2,402,232	7,975,736	△1,131	12,454,603
当期変動額					
剰余金の配当			△319,500		△319,500
親会社株主に帰属する当期純利益			657,000		657,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337,500	—	337,500
当期末残高	2,077,765	2,402,232	8,313,236	△1,131	12,792,103

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,363	△2,184,246	△2,194,610	10,259,992
当期変動額				
剰余金の配当				△319,500
親会社株主に帰属する当期純利益				657,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,490	9,684	13,174	13,174
当期変動額合計	3,490	9,684	13,174	350,674
当期末残高	△6,873	△2,174,561	△2,181,435	10,610,667

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,765	2,402,232	8,313,236	△1,131	12,792,103
当期変動額					
剰余金の配当			△363,353		△363,353
親会社株主に帰属する当期純利益			761,558		761,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,204	—	398,204
当期末残高	2,077,765	2,402,232	8,711,441	△1,131	13,190,307

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,873	△2,174,561	△2,181,435	10,610,667
当期変動額				
剰余金の配当				△363,353
親会社株主に帰属する当期純利益				761,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,944		11,944	11,944
当期変動額合計	11,944	—	11,944	410,149
当期末残高	5,070	△2,174,561	△2,169,491	11,020,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,061,656	1,115,820
減価償却費	68,171	81,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,237	858
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,583	18,101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,093	44,010
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	170	△640
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△33,684	—
受取利息及び受取配当金	△5,010	△4,713
為替差損益(△は益)	0	208
有形固定資産売却損益(△は益)	△173	△6,747
売上債権の増減額(△は増加)	90,181	△109,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,102	66,628
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,825	△6,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,837	△44,370
未払金の増減額(△は減少)	△52,814	21,124
未払費用の増減額(△は減少)	△1,564	9,641
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40,540	61,665
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,730	2,330
小計	1,044,296	1,249,705
利息及び配当金の受取額	5,014	4,759
法人税等の支払額	△480,172	△323,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,138	931,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
従業員に対する貸付けによる支出	△7,700	△1,800
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,541	5,041
有形固定資産の取得による支出	△238,140	△503,715
有形固定資産の売却による収入	184	3,295
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
その他の支出	△10,732	△9,485
その他の収入	169	5,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,678	△451,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
一部指定関連費用の支払額	△3,544	—
リース債務の返済による支出	△11,577	△7,384
親会社による配当金の支払額	△319,486	△363,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,608	△370,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,147	108,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,849,011	4,833,864
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,833,864	※ 4,942,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他の有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

その他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段

為替予約取引

③ ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

④ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

⑤ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,123,122千円	△1,076,868千円

※2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	138,265千円	115,204千円

(連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち重要なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び報酬	1,177,790千円	1,204,498千円
賞与引当金繰入額	103,928千円	104,786千円
福利厚生費	217,429千円	222,925千円
旅費車輜交通費	177,955千円	184,280千円
減価償却費	68,171千円	81,888千円
賃借料	169,501千円	177,353千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,093千円	44,010千円
商品保証引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
退職給付費用	52,139千円	53,526千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,147	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	150,353	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,206	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,206	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	169,147	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,412	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	3,028,250千円	3,742,387千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△100,000千円	—
有価証券	1,905,613千円	1,199,993千円
現金及び現金同等物	4,833,864千円	4,942,381千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,693円72銭	1,759円19銭
1株当たり当期純利益金額	104円87銭	121円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,610,667	11,020,816
普通株式に係る純資産額(千円)	10,610,667	11,020,816
普通株式の発行済株式数(千株)	6,266	6,266
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,264	6,264

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	657,000	761,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	657,000	761,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,264	6,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。